

1 これまでの経緯

2022年	12月20日	JOC・札幌市の記者会見にて、2030年大会運営見直し検討・積極的な機運醸成活動の休止を表明
2023年	5月22日	大会運営見直し案に関する検討委員会*を設置
	7月7日	本委員会にて、大会運営見直し案を中間報告
	7月～9月	市民対話事業を実施
	10月3日	第3回検討委員会
	10月11日	JOC山下会長と札幌市長の会談及び記者会見
	10月12日～17日	IOC理事会・総会

*北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案に関する検討委員会

(1) JOC山下会長と秋元市長による今後の招致活動に係る発表について

2023年10月11日、JOC・札幌市が共同記者会見を行い、**2030年大会招致を中止し、2034年以降の大会開催の可能性を探ることとし、IOCとの継続的な対話を引き続き行う**ことを表明。

(JOC山下会長発言抜粋)

- ▶ 札幌市でも大会運営体制の見直しやガバナンス確保のための体制について検討を進めるとともに、招致への理解促進のための説明会や住民対話を進めてきた。
- ▶ 現段階においても住民理解を十分に得ているとは言い難く、拙速に招致活動を進めることは、スポーツやオリンピック・パラリンピックが持つ価値そのものにも、回復し難い傷を負わせてしまう可能性があると、JOCとして考え、私より秋元札幌市長に、2034年以降の冬季大会招致への変更を提案した。
- ▶ JOCでは、2034年以降の冬季大会招致へ変更するからには、IOCの将来開催地委員会での冬季大会の在り方の検討内容も踏まえつつ、IOCの求める、より持続可能性のある、そして世界の模範となる大会の在り方を提案したいと考えている。



(2) IOC理事会及び総会における公表事項及び決定事項について

① 持続可能な冬季競技大会の実現に向けた検討内容

- ▶ 気候変動の影響により、2040年までに冬季大会を開催できる国は10か国のみとなり、今世紀半ばにはさらに減少。将来の持続的な大会開催のため、大会の持ち回り開催、大会プログラム構成、氷上と雪上競技のニーズ等についてさらに調査・検討する。
- ▶ 冬季大会の運営費用は世界選手権に比べ大幅に高額なことから、大会の独自性は維持しつつ世界選手権のサービスレベル、予算等に基づく運営が必要。
- ▶ 既存及び仮設施設の活用、国際大会開催の経験があるIF（国際競技連盟）や地元競技団体等による運営を活用することで、競技種目の分散実施による大会のコスト削減や運営効率化を検討する。

② 2030年・2034年大会開催地の同時決定に関する方針の承認

- ▶ ①の気候変動の課題に対処する時間を確保することが同時決定を行う理由の一つ。
- ▶ 将来開催地委員会は適切な条件が揃う場合に2030・2034年冬季大会開催地の同時決定を行う方針をIOC理事会へ提案し、IOC理事会及びIOC総会にて承認された。

③ 開催地決定に係る今後のスケジュール

- ▶ 将来開催地委員会は、2024年のIOC総会での開催地決定を視野に、本年11月末のIOC理事会で、「狙いを定めた対話」を開始する候補地を提案する予定。

2 今後に向けて

(1) 今後の招致に向けて

- ▶ 招致を実現し、なおかつ大会を成功に導くためには、スケジュールありきではなく、引き続き理解促進の取組を時間をかけて行うことが、オリンピックへの信頼回復と将来の札幌招致の実現のために必要であると認識を共有し、JOC山下会長の提案に合意。
- ▶ 今後、2030年大会の招致は断念するものの、2034年以降の大会招致の可能性を探るため、IOCとの継続的な対話を引き続き進めたいと、招致する年次を具体的に定めて招致活動を進めていく場合には、改めて市民の意向を確認したい。

(令和5年10月18日 令和5年第3回定例会 第二部決算特別委員会 秋元市長発言抜粋)

(2) 今後の進め方

2023.11～

● IOCの動向把握

IOC
理事会

11/28-12/1

● 市民理解の取組

● 大会概要案の精査

● 大会概要案の策定

● 民意の確認に係る調査手法検討

民意の
確認

● 市民理解の促進、
機運醸成活動

- ▶ これまでの招致活動の検証をしつつ、IOC理事会（11/28～12/1）の決定事項に応じて、その後の対応について、改めて市議会や地元関係者と協議を行う。